

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月21日
【中間会計期間】	第20期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椛島 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青木 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青木 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	-	4,119,220	4,094,551	8,793,852	8,795,487
経常利益 (千円)	-	176,988	111,173	702,245	462,254
中間(当期)純利益 (千円)	-	81,189	26,534	359,580	226,805
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	245,000	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	-	9,750	9,750	9,750	9,750
純資産額 (千円)	-	2,406,798	2,508,160	1,960,184	2,556,000
総資産額 (千円)	-	4,610,376	4,503,087	4,325,848	4,473,673
1株当たり純資産額 (円)	-	264,135.02	274,355.79	241,640.09	279,588.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	9,837.26	2,902.51	44,327.02	26,126.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	9,320.58	2,878.13	-	25,265.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,000	8,000
自己資本比率 (%)	-	52.2	55.7	45.3	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	82,971	21,053	280,312	306,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	174,872	97,051	81,528	348,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	213,544	68,928	222,540	52,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,551,280	1,327,138	1,429,637	1,334,207
従業員数 (人)	-	141	150	136	147
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(299)	(302)	(262)	(294)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第19期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが第18期については当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社を所有していないため、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	150(302)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱や原油・原材料の高騰、株価の低迷、米国をはじめとするグローバル経済の減速などにより景気は踊り場から後退局面に入っておりまいりました。

小売業界におきましても、食料品や生活関連商品の相次ぐ値上げによる家計への圧迫感、年金問題等による将来不安から、消費マインドは低下、個人消費は低迷を続けており、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は商品面におきましては商品構成の見直しを行い、ニット・カットソーの売上構成比を上げ、またボトムスにおいてジーンズ以外の品揃えを強化することにより客数増加に努めてまいりました。その結果、ニット・カットソーの売上構成比は前年同期比6.1ポイント増加の37.6%となりましたが、客数増加には到らず、既存店の客数前期比は92.3%となりました。販売面におきましては、販売マネージャー職を新設し、本社と店舗のコミュニケーションの強化と好調店舗情報の共有を図ってまいりました。当中間会計期間では売上高の拡大には到りませんでした。今後とも継続して機能の強化を図ってまいります。

また、新規事業におきましては、立ち上げから今期で3期目を迎えたショッピングブランド「流儀圧搾」を軌道に乗せるため、商品構成の見直しと顧客層の拡大に取り組んでまいりました。その結果、「流儀圧搾」既存店3店舗の売上高は前年同期比で12.4%増加、客数は5.0%の増加となり、今後の成長に向かって良い成果を出すことができました。

店舗展開におきましては、実績のある既存商業施設への出店に重点を置くことを方針とし、6月に「METHOD」1店舗を出店いたしました。その結果、中間会計期間において「METHOD」4店舗、「流儀圧搾」2店舗の計6店舗を出店

「流儀圧搾」3店舗を閉鎖し、当中間会計期間末の店舗数は「METHOD」51店舗、「流儀圧搾」14店舗、「METHOD COM

FORT」4店舗の合計69店舗となりました。

これらの施策を実施してまいりましたが、景気後退の影響もあり、当中間会計期間の売上高は40億94百万円（前年同期比0.6%減少）、前期の積極出店によるコスト増の影響もあり、営業利益は1億20百万円（前年同期比43.8%減少）、経常利益は1億11百万円（前年同期比37.2%減少）、店舗閉鎖にともなう固定資産除却損等および減損損失を特別損失に計上し、中間純利益は26百万円（前年同期比67.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により21百万円増加、投資活動により97百万円減少、財務活動により68百万円増加し、当中間会計期間末残高は13億27百万円となり、前事業年度末と比較して7百万円の減少となりました。

また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は21百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益81百万円に加え、減価償却費70百万円等の内部留保による資金の増加、たな卸資産の減少77百万円による資金の増加、売上債権の増加1億19百万円による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は97百万円となりました。

これは主に、新規出店等のため有形固定資産の取得64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は68百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入4億20百万円、長期借入金の返済による支出1億78百万円、社債償還による支出1億円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

〔商品別仕入高〕

商品別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
シャツ	229,619	11.1	146,983	7.4	340,032	7.5
ニット(セーター・トレーナー類)	581,289	28.1	687,974	34.7	1,208,600	26.5
ボトムス	610,266	29.5	563,127	28.4	1,083,537	23.7
ブルゾン	297,001	14.3	239,322	12.1	1,176,287	25.8
小物・雑貨	282,418	13.6	269,837	13.6	620,023	13.6
その他	70,124	3.4	75,748	3.8	131,642	2.9
合計	2,070,720	100.0	1,982,993	100.0	4,560,123	100.0

(2) 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

〔商品別売上高〕

商品別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
シャツ	460,455	11.2	287,627	7.0	676,008	7.7
ニット(セーター・トレーナー類)	1,297,292	31.5	1,540,561	37.6	2,543,627	28.9
ボトムス	1,033,208	25.1	1,006,966	24.6	1,876,585	21.3
ブルゾン	589,333	14.3	533,510	13.0	2,190,805	24.9
小物・雑貨	606,990	14.7	587,819	14.4	1,266,426	14.4
その他	131,939	3.2	138,066	3.4	242,033	2.8
合計	4,119,220	100.0	4,094,551	100.0	8,795,487	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔地区別売上高〕

地区別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
北海道	218,686	5.3	182,128	4.4	448,169	5.1
東北	-	-	34,779	0.8	-	-
関東	1,638,054	39.8	1,654,491	40.5	3,532,529	40.2
中部	581,145	14.1	556,627	13.6	1,267,711	14.4
近畿	983,706	23.9	1,065,200	26.0	2,123,992	24.1
中国・四国	246,308	6.0	178,268	4.4	507,505	5.8
九州	451,318	10.9	423,054	10.3	915,578	10.4
合計	4,119,220	100.0	4,094,551	100.0	8,795,487	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	取得金額(千円)	完成年月	売場面積(m ²)
イオン仙台泉大沢店 (METHOD)	宮城県仙台市泉区	27,321	平成20年3月	290.97
アリオ鳳店 (METHOD)	大阪府堺市西区	19,417	平成20年3月	166.96
ミーナ町田店 (流儀圧搾)	東京都町田市	10,414	平成20年5月	63.00
福岡ルクル店 (流儀圧搾)	福岡県糟屋郡粕屋町	16,950	平成20年5月	112.44
港北東急店 (METHOD)	神奈川県横浜市都筑区	43,742	平成20年6月	352.50
イオン上里店 (METHOD)	埼玉県児玉郡上里町	31,455	平成20年7月	376.68
合計	-	149,302	-	1,362.55

(注) 1.取得金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2.上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間末現在における設備計画は次のとおりとなっております。

事業所名・所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	売場面積(m ²)
イオン名古屋ドーム前店 (流儀圧搾)名古屋東区	18,404	6,134	12,270	平成20年8月	平成20年9月	112.65
イオンレイクタウンMORI店 (METHOD)埼玉県越谷市	32,032	157	31,875	平成20年8月	平成20年9月	269.61
イオンレイクタウンKAZE店 (流儀圧搾)埼玉県越谷市	21,245	3,277	17,968	平成20年8月	平成20年9月	112.82
イーアスつくば店 (流儀圧搾)茨城県つくば市	35,052	135	34,917	平成20年9月	平成20年10月	361.81
スマーク伊勢崎店 (流儀圧搾)群馬県伊勢崎市	29,817	6,510	23,306	平成20年9月	平成20年11月	261.61
イオンモール草津店 (流儀圧搾)滋賀県草津市	20,004	-	20,004	平成20年10月	平成20年11月	107.58
アリオ亀有店 (流儀圧搾)東京都葛飾区	16,613	-	16,613	平成20年10月	平成20年11月	42.12
合計	173,170	16,214	156,955	-	-	1,268.20

(注) 1.今後の所要金額156,955千円は、自己資金で賄う予定であります。
2.予算金額、既支払額、今後の所要金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
3.上記金額に、消費税等は含まれておりません。
4.上記計画は、営業基盤拡大のためであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000
計	39,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,750	9,750	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	9,750	9,750	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年5月21日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	726(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,567	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年11月12日 至平成26年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,567 資本組入額 59,784	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(平成18年9月12日付をもって1株を3株に分割したため)

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職の場合にはこの限りでない。

株式公開後6ヶ月を経過するまでは、権利行使できない。

株式公開後6ヶ月を経過後1年経過するまでは、付与された権利の50%までは行使可能。

当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成15年5月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年5月29日 至平成25年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(平成18年9月12日付をもって1株を3株に分割したため)

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、新株予約権の消却事由が発生していない事を条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使する事はできないものとする。

また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。

当社と新株予約権者との間で、別途「新株予約権割当契約」を締結した場合は、その契約に定めるところに従って新株予約権を行使しなければならない。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	9,750	-	245,000	-	145,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェイジェイ・プライベート エクイティ 番号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区九段北 1 丁目14 - 21	1,711	17.54
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13 - 5	627	6.43
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋小伝馬町13 - 4	608	6.23
シーズメン従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町13 - 4	510	5.23
株式会社ビッグジョン	岡山県倉敷市児島下の町 1 - 12 - 27	408	4.18
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	300	3.07
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279 - 29	300	3.07
椋島 正司	神奈川県横須賀市	271	2.77
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	255	2.61
市川 正史	東京都港区	180	1.84
計	-	5,170	53.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,142	9,142	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,750	-	-
総株主の議決権	-	9,142	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋小伝馬町13-4	608	-	608	6.23
計	-	608	-	608	6.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	129,000	130,000	148,000	160,000	154,000	144,000
最低(円)	105,000	113,000	127,000	139,000	140,000	122,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,551,280		1,327,138		1,334,207	
2.売掛金		359,290		407,198		287,566	
3.商品		729,807		768,368		845,428	
4.繰延税金資産		44,949		39,759		48,680	
5.その他		38,427		66,267		37,867	
6.貸倒引当金		275		74		127	
流動資産合計			2,723,480		2,608,658		2,553,623
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		844,054		957,745		957,850	
減価償却累計額		473,742	370,311	507,901	449,844	506,357	451,492
(2)器具及び備品		142,928		167,111		162,732	
減価償却累計額		80,841	62,086	110,128	56,983	98,676	64,055
(3)建設仮勘定			34,534		2,732		3,356
有形固定資産合計			466,932		509,560		518,903
2.無形固定資産			11,244		22,265		25,319
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,600		17,804		3,600	
(2)繰延税金資産		126,646		99,447		117,365	
(3)敷金及び保証金	1	1,355,203		1,307,445		1,318,732	
(4)その他		16,634		22,951		21,172	
(5)貸倒引当金		93,365		85,045		85,045	
投資その他の資産 合計			1,408,719		1,362,603		1,375,826
固定資産合計			1,886,896		1,894,429		1,920,049
資産合計			4,610,376		4,503,087		4,473,673

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		122,934		135,455		119,435	
2. 買掛金		323,105		279,195		311,079	
3. 短期借入金		200,000		100,000		100,000	
4. 一年以内償還社債		400,000				100,000	
5. 一年以内返済長期 借入金	1	265,510		450,000		330,614	
6. 未払費用		237,843		232,114		228,653	
7. 未払法人税等		71,646		34,042		119,102	
8. 賞与引当金		49,600		50,100		51,200	
9. 役員賞与引当金		5,100		2,800		13,000	
10. ポイントサービス 引当金		18,407		17,696		17,018	
11. その他		102,932		95,392		52,955	
流動負債合計			1,797,079 39.0		1,396,795 31.0		1,443,058 32.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	375,970		562,633		440,985	
2. 役員退職慰労引当 金		30,529		35,498		33,629	
固定負債合計			406,499 8.8		598,131 13.3		474,614 10.6
負債合計			2,203,578 47.8		1,994,926 44.3		1,917,672 42.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		245,000	5.3	245,000	5.4	245,000	5.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		145,000		145,000		145,000	
(2) その他資本剰余金		270,193		270,193		270,193	
資本剰余金合計		415,193	9.0	415,193	9.2	415,193	9.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,756		16,756		16,756	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,650,000		1,790,000		1,650,000	
繰越利益剰余金		156,131		115,145		301,747	
利益剰余金合計		1,822,888	39.5	1,921,902	42.7	1,968,503	44.0
4. 自己株式		76,283	1.6	72,696	1.6	72,696	1.6
株主資本合計		2,406,798	52.2	2,509,399	55.7	2,556,000	57.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				1,238	0.0		
評価・換算差額等合 計				1,238	0.0		
純資産合計		2,406,798	52.2	2,508,160	55.7	2,556,000	57.1
負債純資産合計		4,610,376	100.0	4,503,087	100.0	4,473,673	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,119,220	100.0		4,094,551	100.0		8,795,487	100.0
売上原価			2,070,936	50.3		2,060,052	50.3		4,444,719	50.5
売上総利益			2,048,284	49.7		2,034,498	49.7		4,350,768	49.5
販売費及び一般管理 費	5		1,833,319	44.5		1,913,708	46.7		3,839,844	43.7
営業利益			214,964	5.2		120,789	3.0		510,923	5.8
営業外収益	1		1,242	0.0		1,274	0.0		2,889	0.0
営業外費用	2		39,218	0.9		10,891	0.3		51,558	0.5
経常利益			176,988	4.3		111,173	2.7		462,254	5.3
特別利益			7,030	0.2		3,938	0.1		16,073	0.2
特別損失	3・4		35,773	0.9		33,755	0.8		67,790	0.8
税引前中間(当 期)純利益			148,245	3.6		81,356	2.0		410,537	4.7
法人税、住民税及 び事業税		64,795			27,132			175,922		
法人税等調整額		2,259	67,055	1.6	27,689	54,821	1.3	7,809	183,732	2.1
中間(当期)純 利益			81,189	2.0		26,534	0.7		226,805	2.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	245,000	145,000	-	145,000	16,756	1,300,000	449,277	1,766,034	195,850	1,960,184	1,960,184
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							24,336	24,336		24,336	24,336
別途積立金の積立て						350,000	350,000	-		-	-
中間純利益							81,189	81,189		81,189	81,189
自己株式の処分			270,193	270,193					119,567	389,760	389,760
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	270,193	270,193	-	350,000	293,146	56,853	119,567	446,613	446,613
平成19年8月31日残高 (千円)	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,650,000	156,131	1,822,888	76,283	2,406,798	2,406,798

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,650,000	301,747	1,968,503	72,696	2,556,000	2,556,000
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							73,136	73,136		73,136	73,136
別途積立金の積立て						140,000	140,000	-		-	-
中間純利益							26,534	26,534		26,534	26,534
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	140,000	186,601	46,601	-	46,601	46,601
平成20年8月31日残高 (千円)	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,790,000	115,145	1,921,902	72,696	2,509,399	2,509,399

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	-	-	2,556,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			73,136
別途積立金の積立て			-
中間純利益			26,534
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	1,238	1,238	1,238
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,238	1,238	47,840
平成20年8月31日残高 (千円)	1,238	1,238	2,508,160

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	245,000	145,000	-	145,000	16,756	1,300,000	449,277	1,766,034	195,850	1,960,184	1,960,184
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							24,336	24,336		24,336	24,336
別途積立金の積立て						350,000	350,000	-		-	-
当期純利益							226,805	226,805		226,805	226,805
自己株式の処分			270,193	270,193					123,154	393,347	393,347
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	270,193	270,193	-	350,000	147,530	202,469	123,154	595,816	595,816
平成20年2月29日 残高 (千円)	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,650,000	301,747	1,968,503	72,696	2,556,000	2,556,000

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		148,245	81,356	410,537
減価償却費		57,343	70,430	138,103
無形固定資産償却額		921	2,636	2,696
長期前払費用償却額		3,605	4,596	8,114
減損損失		10,585	3,638	16,948
貸倒引当金の増減額		25	53	8,443
賞与引当金の増減額		1,100	1,100	2,700
役員賞与引当金の増減額		14,800	10,200	6,900
ポイントサービス引当金の増減額		3,517	678	2,128
役員退職慰労引当金の増減額		2,876	1,869	5,976
受取利息及び受取配当金		1,106	1,101	2,556
支払利息		11,220	10,617	22,653
社債発行保証料		1,613	36	2,066
固定資産除却損		19,523	20,127	22,403
売上債権の増減額		86,618	119,631	14,895
たな卸資産の増減額		216	77,059	115,404
その他の資産の増減額		8,748	10,018	8,397
仕入債務の増減額		29,407	15,863	13,882
その他の負債の増減額		38,251	7,871	31,736
未払消費税等の増減額		9,007	19,651	15,627
小計		208,171	142,601	507,722
利息及び配当金の受取額		1,106	1,101	2,556
利息の支払額		11,464	11,617	23,857
社債発行保証料の支払額		1,613		1,862
法人税等の支払額		113,229	111,031	178,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,971	21,053	306,312

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記番 号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出			16,292	
有形固定資産の取得による支出		161,090	64,723	349,603
無形固定資産の取得による支出		4,511	2,940	17,421
敷金及び保証金の返還による収入		74,229	63,496	169,955
敷金及び保証金の差入による支出		80,779	69,781	140,154
長期前払費用の取得による支出		2,721	6,809	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,872	97,051	348,992
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額				100,000
長期借入れによる収入			420,000	300,000
社債償還による支出			100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		151,880	178,966	321,761
自己株式の売却による収入		389,760		393,347
配当金の支払額		24,336	72,105	24,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		213,544	68,928	52,749
現金及び現金同等物の増減額		121,642	7,069	95,429
現金及び現金同等物の期首残高		1,429,637	1,334,207	1,429,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,551,280	1,327,138	1,334,207

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの将来の利用に伴う費用負担に備え、所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。 つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(減価償却の方法) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 敷金及び保証金 199,070千円 (2) 対応する債務 一年以内返済長期借入金 30,010千円 長期借入金 60,316千円	1.	1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 敷金及び保証金 79,065千円 (2) 対応する債務 一年以内返済長期借入金 12,110千円 長期借入金 55,336千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																					
<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 1,106千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 9,842千円 社債利息 1,378千円 社債発行保証料 1,613千円 上場関係費用 26,078千円</p> <p>3. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 19,838千円 減損損失 10,585千円</p> <p>4. 減損損失の内容は次のとおりであります。当中間会計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 1,101千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 10,565千円</p> <p>3. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 20,127千円 退店に伴う損失金 9,989千円 減損損失 3,638千円</p> <p>4. 減損損失の内容は次のとおりであります。当中間会計期間において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 2,536千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 20,773千円 社債利息 1,879千円 社債発行保証料 2,066千円 上場関係費用 26,078千円</p> <p>3. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 24,634千円 退店に伴う損失金 26,208千円 減損損失 16,948千円</p> <p>4. 減損損失の内容は次のとおりであります。当期において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>器具及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業用店舗</td> <td>9,953</td> <td>619</td> <td>10,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,965</td> <td>619</td> <td>10,585</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損損失(千円)			建物	器具及び備品	計	福岡県	営業用店舗	9,953	619	10,573	その他		12		12	計		9,965	619	10,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>器具及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業用店舗</td> <td>3,620</td> <td>17</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,620</td> <td>17</td> <td>3,638</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損損失(千円)			建物	器具及び備品	計	神奈川県	営業用店舗	3,620	17	3,638	計		3,620	17	3,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>器具及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>12</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>"</td> <td>5,841</td> <td>521</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>"</td> <td>9,953</td> <td>619</td> <td>10,573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,806</td> <td>1,141</td> <td>16,948</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損損失(千円)			建物	器具及び備品	計	東京都	営業用店舗	12		12	京都府	"	5,841	521	6,363	福岡県	"	9,953	619	10,573	計		15,806	1,141	16,948
場所			用途	減損損失(千円)																																																																			
	建物	器具及び備品		計																																																																			
福岡県	営業用店舗	9,953	619	10,573																																																																			
その他		12		12																																																																			
計		9,965	619	10,585																																																																			
場所	用途	減損損失(千円)																																																																					
		建物	器具及び備品	計																																																																			
神奈川県	営業用店舗	3,620	17	3,638																																																																			
計		3,620	17	3,638																																																																			
場所	用途	減損損失(千円)																																																																					
		建物	器具及び備品	計																																																																			
東京都	営業用店舗	12		12																																																																			
京都府	"	5,841	521	6,363																																																																			
福岡県	"	9,953	619	10,573																																																																			
計		15,806	1,141	16,948																																																																			
<p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共有資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または、店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,585千円)として特別損失に計上しました。なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 57,343千円 無形固定資産 921千円</p>	<p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共有資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または、店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,638千円)として特別損失に計上しました。なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,430千円 無形固定資産 2,636千円</p>	<p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共有資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または、店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,948千円)として特別損失に計上しました。なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138,103千円 無形固定資産 2,696千円</p>																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,750			9,750
合計	9,750			9,750
自己株式				
普通株式	1,638		1,000	638
合計	1,638		1,000	638

(注) 自己株式の普通株式の株式数の減少1,000株は、売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時総会決議	普通株式	24,336	利益剰余金	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,750			9,750
合計	9,750			9,750
自己株式				
普通株式	608			608
合計	608			608

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時総会決議	普通株式	73,136	利益剰余金	8,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,750			9,750
合計	9,750			9,750
自己株式				
普通株式(注)	1,638		1,030	608
合計	1,638		1,030	608

(注) 自己株式の普通株式の減少1,030株は、売却による減少1,000株とストックオプションの権利行使による減少30株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時総会決議	普通株式	24,336	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時総会決議	普通株式	73,136	利益剰余金	8,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,551,280千円 現金及び現金同等物 1,551,280千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,327,138千円 現金及び現金同等物 1,327,138千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,334,207千円 現金及び現金同等物 1,334,207千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>90,812</td> <td>41,316</td> <td>49,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,797</td> <td>6,129</td> <td>16,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,610</td> <td>47,445</td> <td>66,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	90,812	41,316	49,496	ソフトウェア	22,797	6,129	16,668	合計	113,610	47,445	66,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96,426</td> <td>60,548</td> <td>35,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,797</td> <td>10,569</td> <td>12,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,224</td> <td>71,118</td> <td>48,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	96,426	60,548	35,877	ソフトウェア	22,797	10,569	12,228	合計	119,224	71,118	48,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>90,812</td> <td>50,263</td> <td>40,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,797</td> <td>8,349</td> <td>14,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,610</td> <td>58,612</td> <td>54,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	90,812	50,263	40,549	ソフトウェア	22,797	8,349	14,448	合計	113,610	58,612	54,998
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	90,812	41,316	49,496																																															
ソフトウェア	22,797	6,129	16,668																																															
合計	113,610	47,445	66,164																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	96,426	60,548	35,877																																															
ソフトウェア	22,797	10,569	12,228																																															
合計	119,224	71,118	48,105																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	90,812	50,263	40,549																																															
ソフトウェア	22,797	8,349	14,448																																															
合計	113,610	58,612	54,998																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,358千円 1年超 45,068千円 合計 67,426千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,906千円 1年超 25,222千円 合計 50,129千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,558千円 1年超 33,738千円 合計 56,297千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,508千円 減価償却費相当額 10,985千円 支払利息相当額 671千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,236千円 減価償却費相当額 11,634千円 支払利息相当額 589千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,713千円 減価償却費相当額 22,647千円 支払利息相当額 1,264千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,600

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	16,292	14,204	2,088
合計	16,292	14,204	2,088

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,600

前事業年度(平成20年2月29日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,600

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
関連会社に対する投資額並びに持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 264,135円02銭	1株当たり純資産額 274,355円79銭	1株当たり純資産額 279,588円80銭
1株当たり中間純利益金額 9,837円26銭	1株当たり中間純利益金額 2,902円51銭	1株当たり当期純利益金額 26,126円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,320円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,878円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25,265円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	81,189	26,534	226,805
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	81,189	26,534	226,805
期中平均株式数(株)	8,253	9,142	8,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	458	77	296
(うち新株予約権(株))	(458)	(77)	(296)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月30日、平成20年6月26日関東財務局長に提出。

平成20年5月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

株式会社シーズメン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社シーズメン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。